

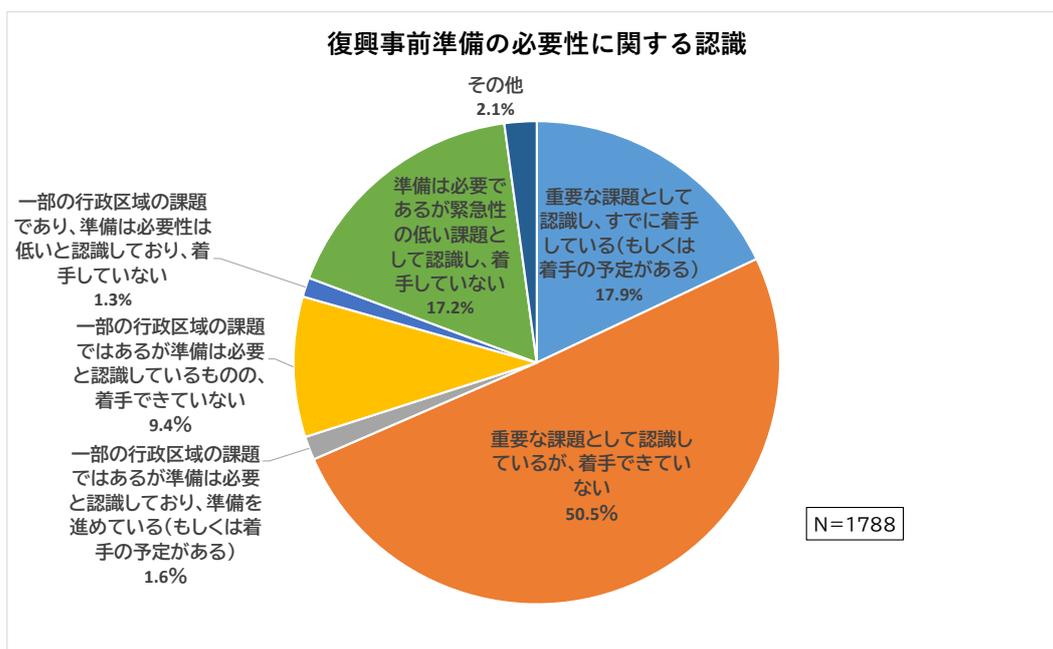
第2章 復興事前準備の主流化に向けた課題と現状

復興事前準備の主流化に向けた課題を、令和3年度取組状況調査の結果を踏まえて整理する。

A 復興事前準備は重要な課題と認識されているが、未着手の自治体が多い

令和3年度取組状況調査における、復興事前準備の必要性に関する設問では、約5割が「重要な課題として認識しているが、着手できていない」と回答しており、重要性は理解されているものの未着手という状況にある自治体が多いことが確認される。

主流化に向けては、着手できてない自治体に「きっかけ」を提供することが重要と考えられる。



令和3年度7月末時点

B 自治体の規模や災害の切迫度により、復興事前準備の取組状況が異なる

自治体規模と災害発生の切迫度による復興事前準備の取組状況を整理すると、下表のとおりとなる。自治体の規模や災害発生の切迫度により、取組状況が異なっており、特に、自治体規模が小さく、災害発生の切迫度の低い自治体ほど、検討に着手していない自治体が多くなっている。

主流化に向けては、自治体規模や災害発生の切迫度が類似する、他の自治体の取組状況を見て、事前準備の必要性を認識することや、それぞれの自治体の状況に応じた取組方法を理解してもらうことが効果的と考えられる。

表 復興事前準備の都市規模別・災害発生切迫度別の取組状況

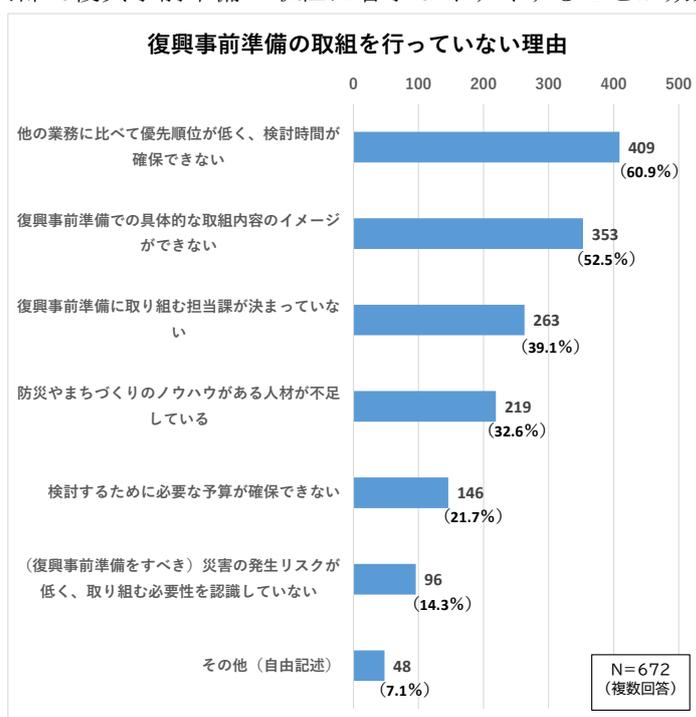
	南海トラフ地震又は首都直下地震				なし			
	検討済み又は検討段階		検討していない		検討済み又は検討段階		検討していない	
政令指定都市	7	100%	0	0%	9	69%	4	31%
特別区	23	100%	0	0%	0	0%	0	0%
中核市	15	94%	1	6%	30	65%	16	35%
特例市	13	87%	2	13%	5	63%	3	38%
その他の市	164	82%	35	18%	285	58%	203	42%
町村	105	68%	50	32%	404	53%	358	47%
合計	327	79%	88	21%	733	56%	584	44%

令和3年度7月末時点

C 復興事前準備の取組内容が具体的にイメージできていない

令和3年度取組状況調査における、復興事前準備に着手されていない理由に関する設問では、「他の業務に比べて優先順位が低く、検討時間が確保できない」との回答が最も多く、次いで「復興事前準備での具体的な取組内容のイメージができない」との回答が多くなっている。

そのため、主流化に向けては、取組成果の具体的なイメージが確認できる先進事例を提示することにより、自治体内部で復興事前準備の取組に着手しやすくすることが効果的と考えられる。



令和3年度7月末時点

D 自治体の計画策定の状況等に応じて、復興事前準備の取組が進められている

令和2年度から令和3年度の間、取組が前進（例えば、未検討であった目標等の事前検討に着手した等）した自治体では、地域防災計画や都市計画マスタープラン等の法定計画の改定や策定のタイミングに合わせて復興事前準備の取組を位置づけている事例が下表のように多く見られる。

復興事前準備の取組経過をみると、大きく「法定計画を活用するタイプ」と「事前復興まちづくり計画を策定するタイプ」があり、自治体の状況に応じたプロセスで取組が進められている。（詳細は、第3章参照）

主流化に向けては、市町村がそれぞれの市町村の状況に応じた取組プロセスをとっていることを理解してもらうことが効果的と考えられる。

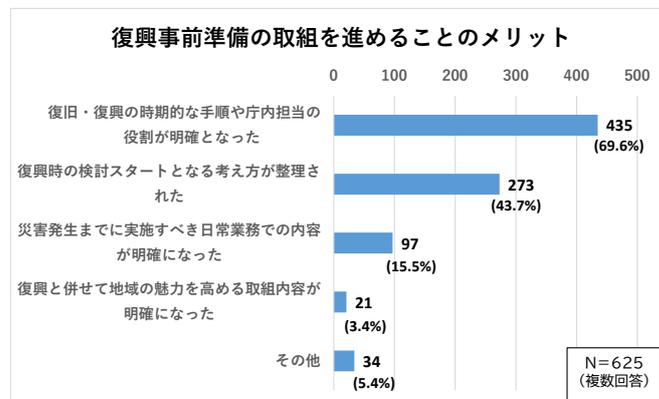
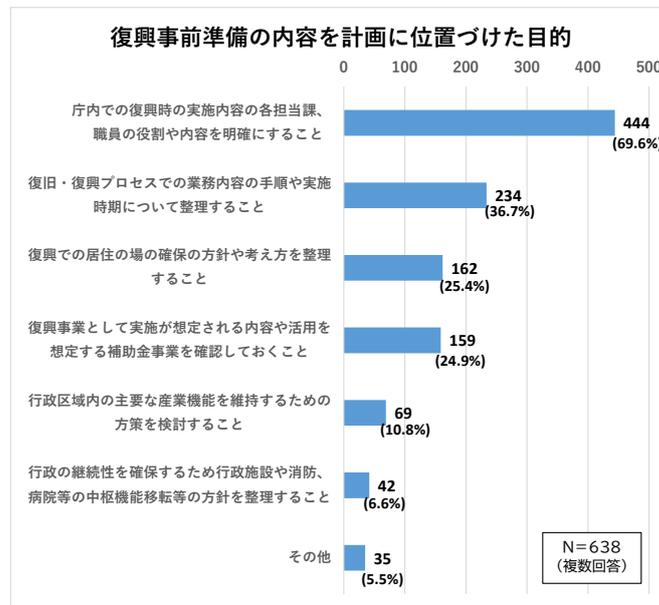
表 地域防災計画や都市計画マスタープランへの位置づけ

	地域防災計画に位置づけている		都市計画マスタープランに位置づけている	
	件数	割合	件数	割合
令和2年7月	593	34%	58	3%
令和3年7月	634	36%	82	5%
令和3年 -令和2年	41	2%	24	1%

令和3年度7月末時点

E 担当課の明確化が復興事前準備の取組の目的、メリットにつながる

令和3年度取組状況調査における、復興事前準備の内容を計画に位置づけた目的に関する設問では、「庁内での復興時の実施内容の各担当課、職員の役割や内容を明確にすること」との回答が最も多く、取組を進めることのメリットに関する設問でも「復旧・復興の時期的な手順や庁内担当の役割が明確となった」との回答が最も多かった。主流化に向けては、自治体内部での担当課の明確化が重要であることを認識してもらうことが効果的と考えられる。



令和3年度7月末時点

令和3年度取組状況調査で、令和3年度までに復興事前準備の取組が進んだ市町村に対して、その「きっかけ」や「メリット」のヒアリングを行った。その結果、「きっかけ」や「メリット」としては下表の意見が挙げられている。

表 復興事前準備に取組んだ「きっかけ」や「メリット」の主な意見

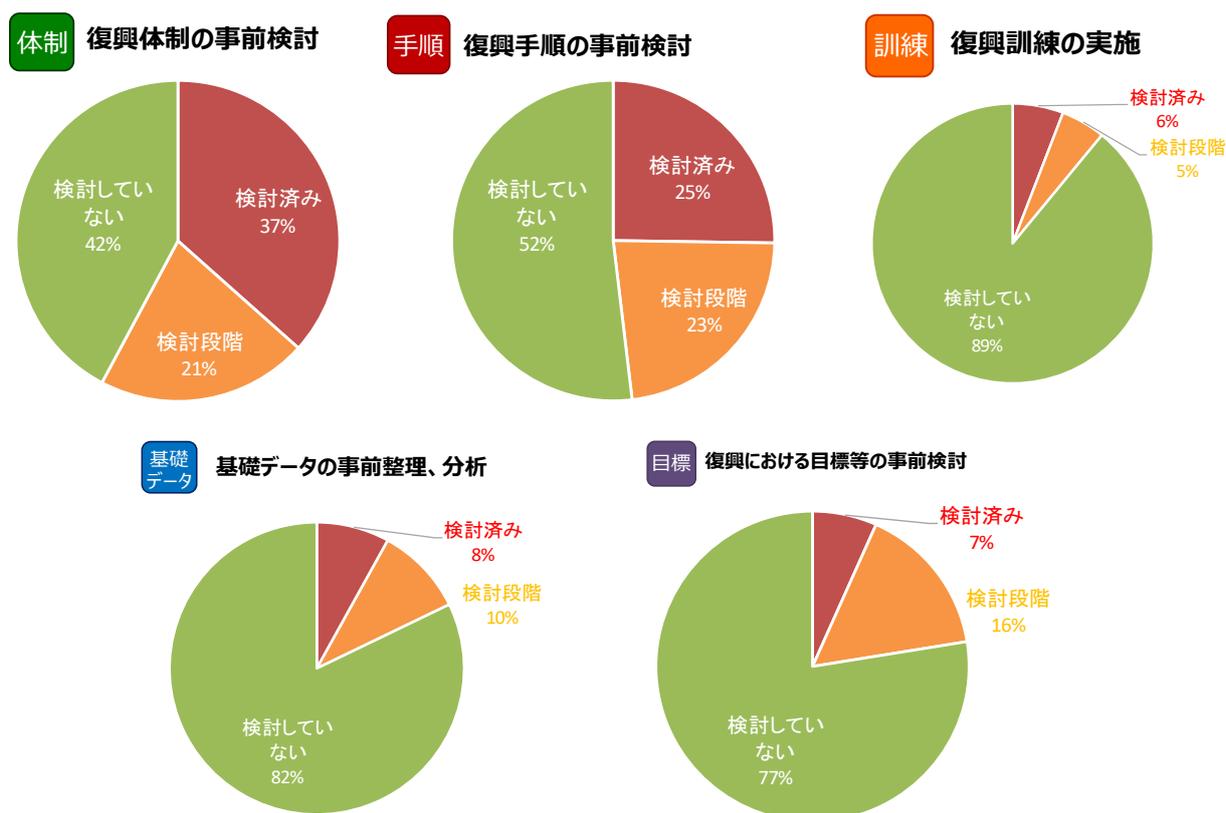
きっかけ	メリット
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の優先順位の明確化を図ることを目的として取組を実施した。 ・甚大な被害が想定され、被災からの迅速な復興に向けて位置づける必要があった。 ・県の地域防災計画に復興事前準備が位置づけられた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・復興後の都市構造、地形等の環境に応じた防災に係る計画ができた。 ・復旧・復興の時期的な手順や庁内担当の役割が明確になった。 ・担当課による事業推進につなげる効果があった。

F 復興事前準備の項目別での取組状況を踏まえた取組の促進

令和3年度取組状況調査においては、復興事前準備の5つの取組内容のうち「復興体制」と「復興手順」の検討は、約半数の自治体が「検討済み」又は「検討段階である」としているが、「復興訓練」、「基礎データ」、「目標等」に関する検討は進んでいない状況にある。

こうした項目別の取組状況の差を踏まえて、各取組内容の事例を類型化し整理する。

図 令和3年7月末時点での復興事前準備の取組状況



令和3年7月末時点

G 都道府県の管内市町村への働きかけが取組の実施に繋がる

都道府県による市町村への働きかけや支援の状況、各自治体の検討状況を整理すると、市町村に対して復興事前準備を促している都道府県では、市町村の取組着手率が高い傾向がある。

具体的には、東京都、静岡県、愛知県、和歌山県、徳島県、大阪府、高知県等は、被災前の復興事前準備または被災後の復興計画の策定に向けたガイドラインの作成や市町村職員向けの復興訓練を実施しており、県下市町村の取組着手率は高い状況にある。

一方、市町村に特段の働きかけを行っていない都道府県では、近年の被災状況等を踏まえ自治体自ら取組を行っている市町村もあるが、比較的検討に着手できていない市町村が多い。

大規模災害からの復興にあたっては都道府県と市町村の連携や調整が重要であることから、復興事前準備の取組においても都道府県による積極的な働きかけが期待される。

表 都道府県による市町村の取組への働きかけの状況別の市町村の取組状況

			都道府県数	全市町村数	5つの取組状況着手率
市町村への働きかけ	あり	市町村に対して準備を促すべく様々な支援をしている	11	432	80%
		市町村に対して準備を促しているが特段の支援まではしていない	8	228	65%
	なし	市町村に対して促していく予定である	9	211	59%
		特段市町村への働きかけはしていない	19	917	53%

「着手率」：「検討済み」と「検討段階」と回答した市町村を合わせて取組に着手済みの市町村として、それぞれの全市町村数に対する比率で示したもの。令和3年7月時点

以上の復興事前準備の現状、課題を踏まえ、本事例集では次の視点を重視した事例の整理を通して、復興事前準備の主流化につなげていくこととする。

復興事前準備の取組状況から見た現状・課題

A 復興事前準備は重要な課題と認識されているが、未着手の自治体が多い

B 自治体の規模や災害の切迫度により、復興事前準備への取組状況が異なる

C 復興事前準備の取組内容が具体的にイメージできていない

D 自治体の計画策定の状況等に応じて、復興事前準備の取組が進められている

E 担当課の明確化が復興事前準備の取組の目的、メリットにつながる

F 復興事前準備の項目別での取組状況を踏まえた取組の促進

G 都道府県の管内市町村への働きかけが取組の実施に繋がる

本事例集で重視すること

復興事前準備に取り組むきっかけの提示

自治体の規模や切迫度等に
応じた取組が
イメージできるような
事例の提示

自治体における復興事前準備の取組の進め方の提示

自治体での担当課の明示

取組内容の類型化・
パターン出し

都道府県による市町村の取組への働きかけ内容の提示